



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月28日

上場会社名 クオール株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3034 URL http://www.qol-net.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 敬
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 緒方 伸一 (TEL) 03-6430-9060
 管理本部副本部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	30,109	4.1	1,018	△20.4	1,050	△17.7	767	△24.8
28年3月期第1四半期	28,918	6.0	1,279	—	1,275	—	1,021	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 499百万円(△54.2%) 28年3月期第1四半期 1,089百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	22.27	—
28年3月期第1四半期	29.72	—

(注) 28年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及適用を行ったため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	65,933	21,078	31.6
28年3月期	69,847	21,022	29.7

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 20,819百万円 28年3月期 20,763百万円

(注) 当第1四半期連結会計期間より会計方針の変更を行っているため、28年3月期については、比較情報として遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	10.00	—	14.00	24.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	63,600	8.2	2,300	△15.6	2,300	△17.1	1,300	△30.7	37.70
通期	138,000	10.4	6,800	1.3	6,800	2.2	3,700	1.6	107.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

対前期増減率及び対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴う遡及適用前の数値を用いて算出しております。なお、直近に公表されている業績予想に伴う増減率と変更ありません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	35,845,500株	28年3月期	35,845,500株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	1,348,800株	28年3月期	1,375,100株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	34,479,952株	28年3月期1Q	34,367,466株

(注)上記の28年3月期の期末自己株式数には、従業員持株ESOP信託口の所有する当社株式が含まれております。なお、当該信託は平成29年3月期1Qに終了しているため、29年3月期1Qの期末自己株式数に含まれている従業員持株ESOP信託口の所有する当社株式はありません。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

当四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、当四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(その他特記事項)

当社は平成28年8月9日(火)にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料については、適宜当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(2) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益、雇用・所得環境の改善傾向がみられ、緩やかな回復基調を続けております。一方で新興国経済の減速懸念や円高・株安の影響など、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

保険薬局業界においては、平成28年4月の調剤報酬・薬価の改定は、かかりつけ薬剤師・薬局の評価導入など、収益を左右するほどの厳しいものでした。この大きな事業環境の変化と、社会保障・医療の質に対する国民意識の高まりの中で、業界として多様な医療ニーズへの対応を迫られております。当社グループとしては、かねてから「あなたの、いちばん近くにある安心」（スローガン）を掲げ、かかりつけ薬剤師・薬局として地域社会の信頼獲得をめざした人材育成と薬局運営に注力してまいりました。また、「選ばれつづける薬局への挑戦」（経営ビジョン）として、業界初の異業種連携により展開する「街ナカ」薬局をはじめ、「駅チカ」「駅ナカ」のさまざまな業態の薬局を展開しております。さらには、新しい「健康サポート薬局」をめざすモデル店の設置により、利便性の向上に応えるセルフメディケーションや未病に対応できる、ICTの活用と高機能薬局のあり方を実践しております。その一方で、国が求める医薬品の流通改善や後発医薬品（ジェネリック）の使用促進に加え、医薬メーカーへの人材派遣等BPO受託事業の機会獲得につなげるなど、グループ経営としてのシナジーを追求しております。

このような環境のもと、当第1四半期連結累計期間における当社グループ連結業績は、売上高30,109百万円（前年同期比4.1%増加）、営業利益1,018百万円（前年同期比20.4%減少）、経常利益1,050百万円（前年同期比17.7%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益767百万円（前年同期比24.8%減少）となりましたが、売上、利益ともに当初の計画通り進捗しております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

※BPO：Business Process Outsourcingの略

① 保険薬局事業

当第1四半期連結累計期間においては、既存店に加え、前期開局の新店及び新規取得子会社の売上が寄与し、堅調に推移いたしました。また、出店状況については、新規出店2店舗、事業譲受による取得2店舗、子会社化による取得7店舗の計11店舗を出店した一方、閉店により5店舗（うち売店3店舗）減少した結果、当社グループ全体での店舗数は直営店569店舗となりました。この結果、売上高は前年同期比698百万円増加し27,342百万円（前年同期比2.6%増加）となりました。利益面においては改定直後の影響を受けて、営業利益は前年同期比456百万円減少し770百万円（前年同期比37.2%減少）となりました。

② BPO受託事業

当第1四半期連結累計期間においては、前期に注力した損益管理の徹底と事業の選択と集中の効果が寄与いたしました。CSO事業に関しては、稼働人員増員による市場シェア向上を進めており、好調な派遣紹介事業とともに業績は順調に推移しております。その結果、売上高は前年同期比492百万円増加し2,767百万円（前年同期比21.7%増加）、営業利益は前年同期比169百万円増加し459百万円（前年同期比58.4%増加）となりました。

※CSO：Contract Sales Organizationの略

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、65,933百万円となり、前連結会計年度末から3,914百万円減少しております。

これは主に、現金及び預金が1,886百万円減少、受取手形及び売掛金が2,889百万円減少し、流動資産合計が3,604百万円減少したことによるものであります。

② 負債の状況

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、44,854百万円となり、前連結会計年度末から3,970百万円減少しております。

これは主に、未払法人税等が1,677百万円の減少、長期借入金が1,176百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、21,078百万円となり、前連結会計年度末から55百万円増加しております。

これは主に、その他有価証券評価差額金が268百万円減少した一方、利益剰余金が285百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は下記のとおり計画通り進捗しており、平成28年5月12日付の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間業績予想及び通期連結業績予想に変更はございません。

(ご参考)

(百万円)

	当第1四半期 (28.4.1~28.6.30)	第1四半期計画 (28.4.1~28.6.30)	達成率
売上高	30,109	30,275	99.5%
営業利益	1,018	785	129.6%
経常利益	1,050	784	133.9%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	767	643	119.2%

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(少額減価償却資産の会計処理の変更)

従来、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産につきましては、3年間の均等償却をしておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、取得時に全額費用処理する方法に変更しております。

この変更は、固定資産の使用状況及び設備投資の状況等を勘案し、事務処理等の効率化と財務体質の健全化を図るために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、工具、器具及び備品が105百万円、利益剰余金が73百万円減少し、繰延税金資産が31百万円増加しております。なお、前第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益、親会社株主に帰属する四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,523	14,637
受取手形及び売掛金	15,242	12,352
商品及び製品	4,124	5,276
仕掛品	24	25
貯蔵品	106	108
繰延税金資産	783	485
その他	1,024	1,338
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	37,824	34,219
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,797	4,753
工具、器具及び備品（純額）	1,366	1,412
土地	2,701	2,741
その他（純額）	103	96
有形固定資産合計	8,969	9,004
無形固定資産		
のれん	17,469	17,682
ソフトウェア	819	746
その他	185	185
無形固定資産合計	18,474	18,615
投資その他の資産		
投資有価証券	1,036	482
敷金及び保証金	2,596	2,632
繰延税金資産	298	340
その他	734	727
貸倒引当金	△114	△113
投資その他の資産合計	4,551	4,068
固定資産合計	31,996	31,689
繰延資産		
社債発行費	27	24
繰延資産合計	27	24
資産合計	69,847	65,933

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,096	17,788
短期借入金	210	380
1年内返済予定の長期借入金	4,486	4,242
未払法人税等	2,020	343
賞与引当金	1,587	1,008
その他	2,942	2,954
流動負債合計	29,344	26,718
固定負債		
社債	10,978	10,978
長期借入金	7,520	6,343
繰延税金負債	34	28
役員退職慰労引当金	229	44
退職給付に係る負債	140	173
資産除去債務	516	525
その他	61	43
固定負債合計	19,481	18,136
負債合計	48,825	44,854
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,828	2,828
資本剰余金	9,354	9,366
利益剰余金	9,680	9,965
自己株式	△1,469	△1,441
株主資本合計	20,394	20,719
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	368	99
その他の包括利益累計額合計	368	99
非支配株主持分	259	259
純資産合計	21,022	21,078
負債純資産合計	69,847	65,933

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	28,918	30,109
売上原価	25,412	26,611
売上総利益	3,506	3,497
販売費及び一般管理費	2,227	2,479
営業利益	1,279	1,018
営業外収益		
受取家賃	6	2
受取手数料	11	11
保険解約返戻金	-	16
補助金収入	3	1
その他	23	33
営業外収益合計	43	65
営業外費用		
支払利息	31	21
その他	15	11
営業外費用合計	47	33
経常利益	1,275	1,050
特別利益		
投資有価証券売却益	-	370
役員退職慰労引当金戻入額	317	9
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	317	381
特別損失		
固定資産除却損	1	0
固定資産売却損	0	2
特別損失合計	1	3
税金等調整前四半期純利益	1,592	1,428
法人税等	570	660
四半期純利益	1,021	768
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,021	767

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	1,021	768
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68	△268
その他の包括利益合計	68	△268
四半期包括利益	1,089	499
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,089	498
非支配株主に係る四半期包括利益	-	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。